

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 担い手育成推進事業	認定農業者の支援や審査会の開催(新規、5年更新)	審査会開催回数	回	10	9	9	10
② 農業経営基盤強化促進事業	農業委員会の承認を受け、公告を行う。	公告回数	回	12	12	12	12
③ 担い手規模拡大事業	農地の面的集積を行った認定農業者と地主に対する補助	補助金交付件数	人数	500	290	395	400
④ 農業後継者育成補助事業	若手農業者の組織に補助金を交付し活動を支援	活動団体数	団体	3	3	3	3
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 認定農業者数	年度末の認定農業者数	人	1,000	1,020	1,030	1,050
			1,008	1,017	1,044	
2 農用地集積面積	規模拡大事業による農地の集積面積	ha	80	100	80	90
			95	53	80	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	担い手不足が深刻化し、農業の衰退を招く恐れがある。また、農業者の目的意識がなくなり目指す方向性が一本化できなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後、農業者の減少と高齢化の進行が見込まれる中、担い手の育成確保のための重要な事業であるため現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加などの構造的問題がある中、農業・農村を維持し、多面的機能を発揮させるためには、今後の農業・農村を支えていく担い手の育成対策の充実・強化が不可欠である。	評価責任者 吉永 訓啓
------------------	---	----------------